

2013年度 上期 決算説明会

2013年11月28日

株式会社 神鋼環境ソリューション

I 2013年度上期決算

II 2013年度見通し

III 2013～15年度中期経営計画進捗状況

I 2013年度上期決算

◆ I 2013年度上期決算 全体概要（連結）

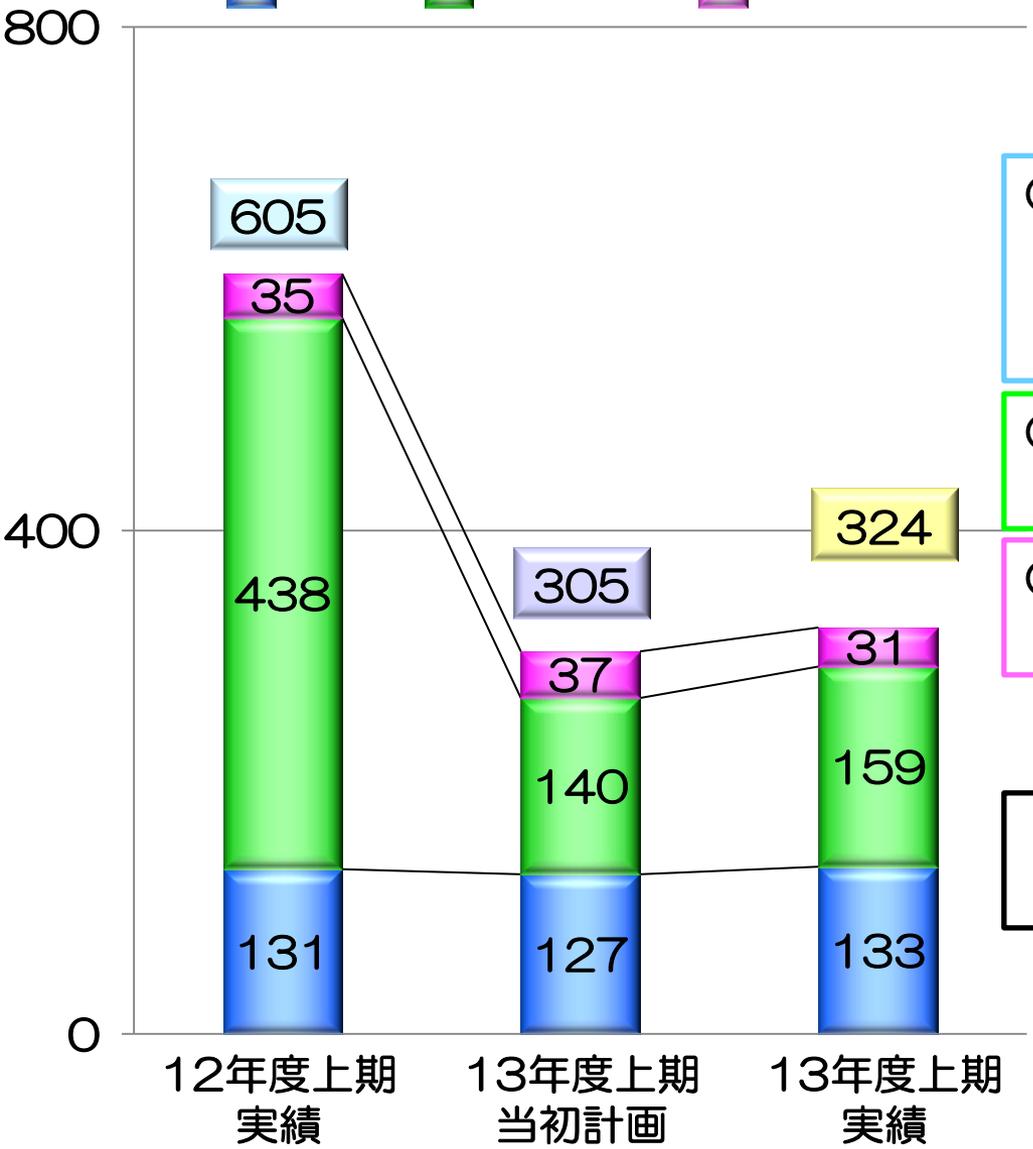
単位：億円

	12年度上期 実績	13年度上期 当初計画 ①	13年度上期 実績 ②	差異 ②-①
受注・受託高	605	305	324	19
売上高	291	300	309	9
営業利益	3.3	7.5	9.9	2.4
《営業利益率（％）》	《 1.2 》	《 2.5 》	《 3.2 》	—
経常利益	3.1	7.0	10.7	3.7
《経常利益率（％）》	《 1.1 》	《 2.3 》	《 3.5 》	—
特別損益	0.0	0.0	0.0	0.0
当期純利益	1.2	3.5	6.3	2.8
《当期純利益率（％）》	《 0.4 》	《 1.2 》	《 2.0 》	—

※受注・受託高は長期運転維持管理業務の受託高を含む

◆ I 2013年度上期決算
セグメント別受注・受託高（連結）

単位：億円
■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械



＜前年同期との主要差異要因＞

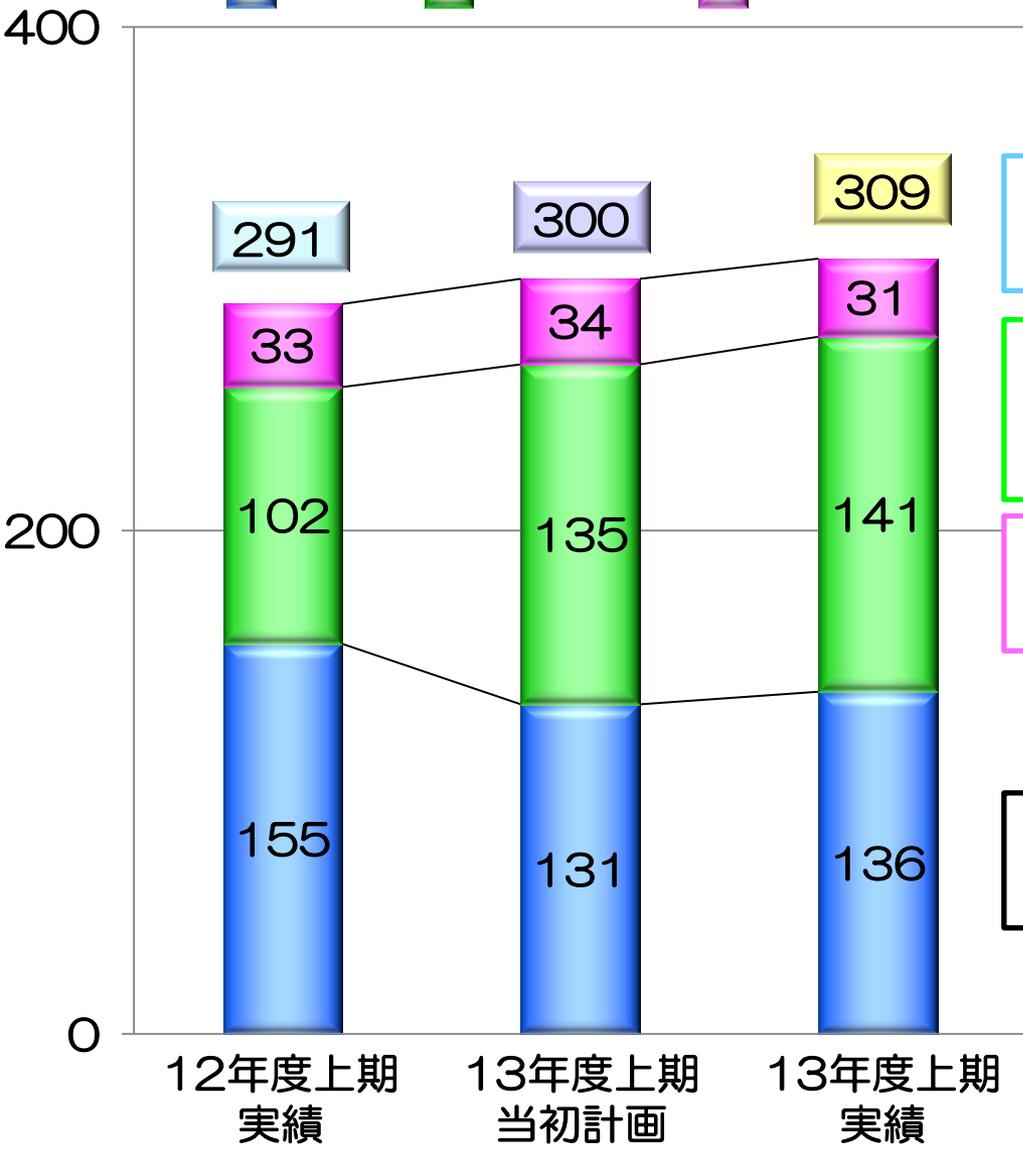
- 水処理 (+2)
 - ・アフターサービス分野にて減少したものの官需水処理分野の増加により、全体としては微増
- 廃棄物処理 (Δ279)
 - ・大型案件を受注した前年度に比べ減少
- 化学・食品機械 (Δ4)
 - ・民間設備投資落ち込み等により減少

＜当初計画との主要差異要因＞

- ・廃棄物処理のアフターサービス分野での受注増があり増加

◆ I 2013年度上期決算
セグメント別売上高（連結）

単位：億円
■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械



＜前年同期との主要差異要因＞

○水処理 (Δ19)
 ・前年度の受注量減少等により減収

○廃棄物処理 (+39)
 ・既受注大型案件の建設工事が順調に進捗したことにより増収

○化学・食品機械 (Δ2)
 ・受注量減少により減収

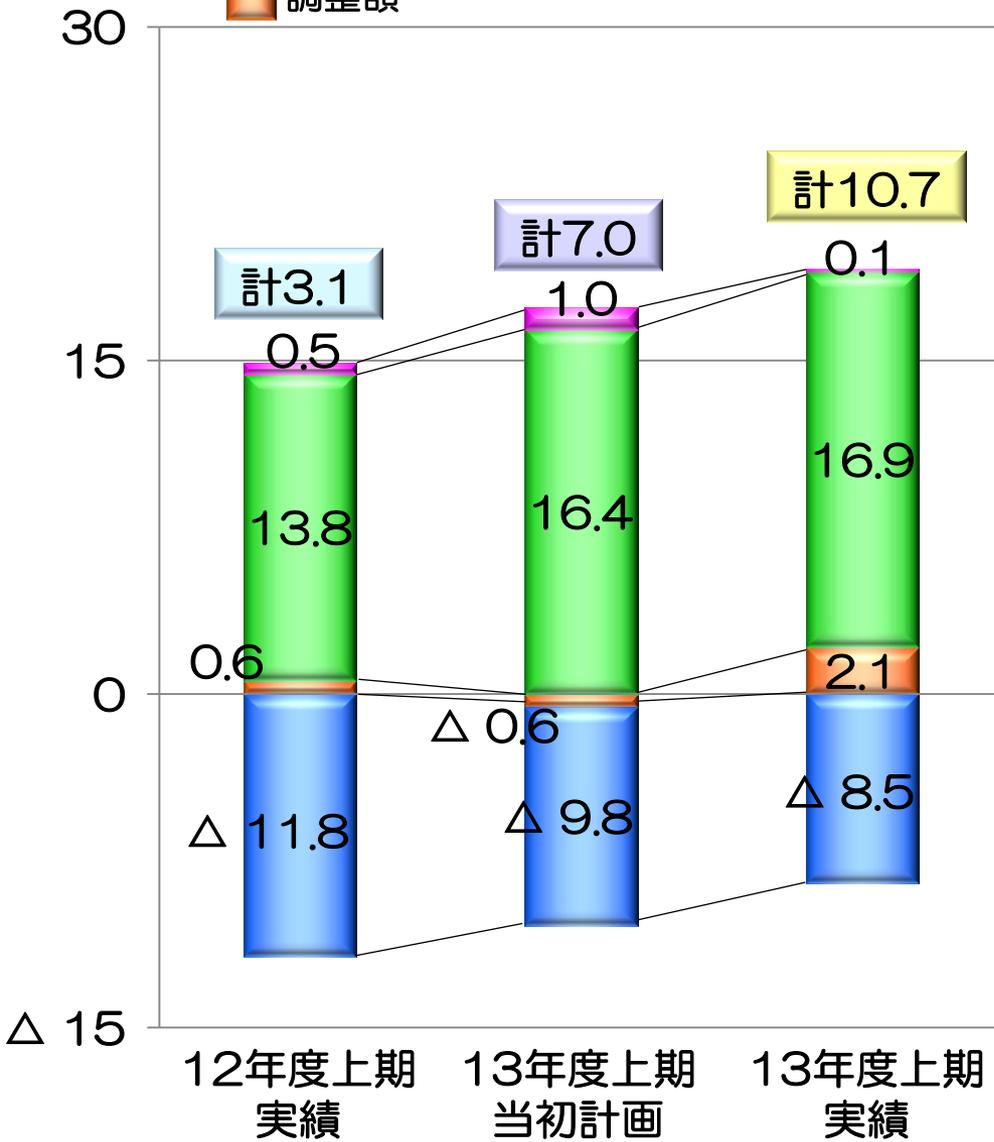
＜当初計画との主要差異要因＞

・官需水処理分野の案件進捗、廃棄物処理の受注増により増収

◆ I 2013年度上期決算
セグメント別経常利益（連結）

単位：億円

■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械
■ 調整額



＜前年同期との主要差異要因＞

- 水処理（+3.3）
・海外分野での赤字幅縮小等により改善
- 廃棄物処理（+3.1）
・建設工事案件のコストダウン等により増益
- 化学・食品機械（△0.4）
・受注量減少に伴う減収影響や受注採算悪化等により減益
- 調整額（+1.5）
・投資有価証券売却益の計上、費用負担方法の見直し等による

＜当初計画との主要差異要因＞

- ・水処理の赤字幅縮小、廃棄物処理のコストダウン、投資有価証券売却益の計上等により増益

◆ I 2013年度上期決算
連結財政状態・配当

		単位：億円	
		12年度 上期実績	13年度 上期実績
総資産		487	512
株主資本	資本金	60	60
	資本剰余金	33	33
	利益剰余金	79	101
	計	172	194
《自己資本比率（％）》		《 35.4 》	《 38.2 》
外部負債残高	短期借入金	2	51
	長期借入金	5	2
	計	8	54
《D/Eレシオ（倍）》		《 0.05 》	《 0.28 》

※中間配当は実施致しません。2013年度期末配当金は9円/1株を予定。



Ⅱ 2013年度見通し

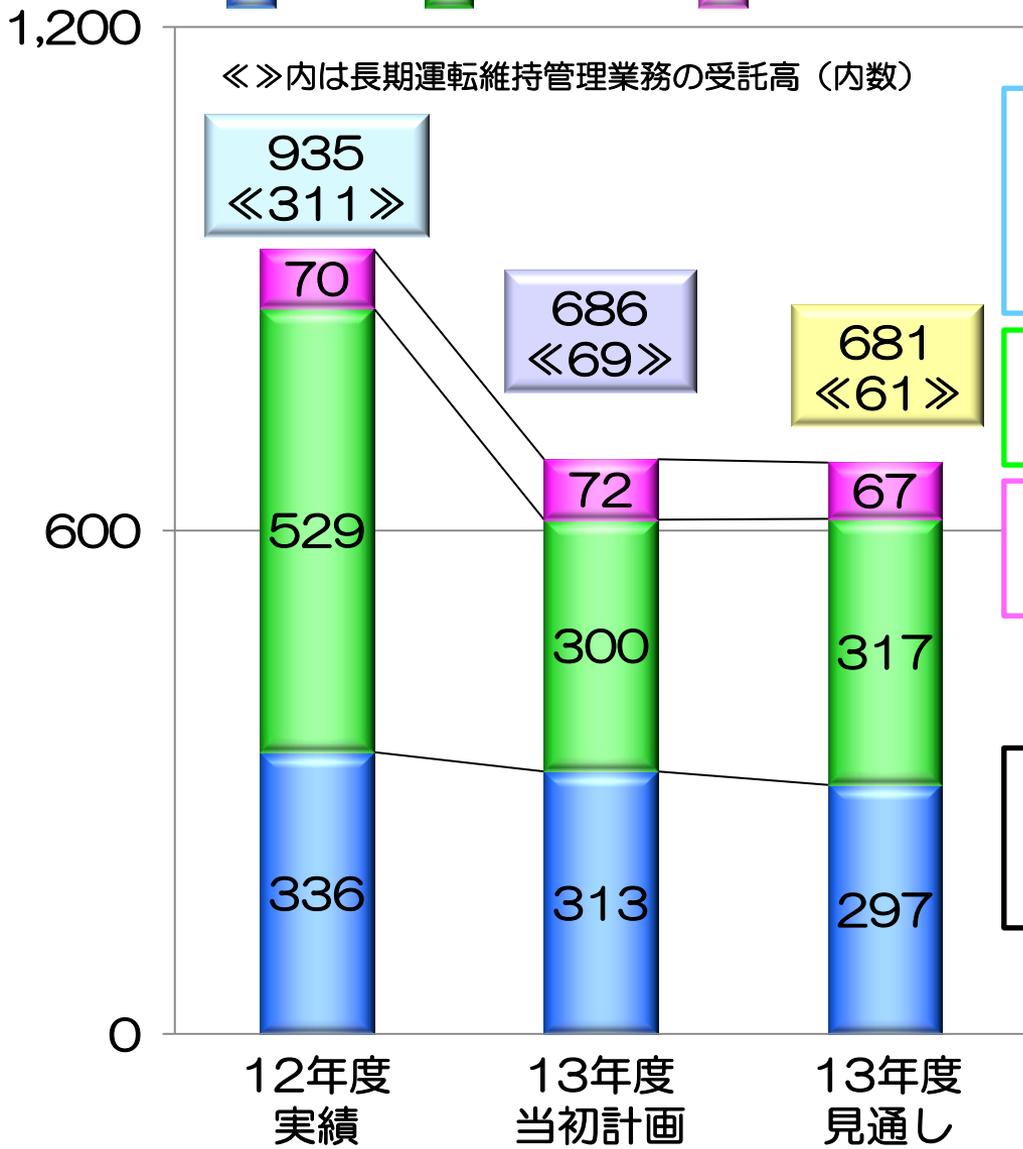
◆Ⅱ 2013年度見通し 全体概要（連結）

	12年度 実績	13年度 当初計画 ①	13年度 見通し ②	単位：億円 差異 ②-①
受注・受託高	935	686	681	△ 5
売上高	726	660	680	20
営業利益	39.6	21.0	24.5	3.5
《営業利益率（％）》	《 5.5 》	《 3.2 》	《 3.6 》	—
経常利益	39.1	20.0	24.0	4.0
《経常利益率（％）》	《 5.4 》	《 3.0 》	《 3.5 》	—
特別損益	1.2	0.0	0.0	0.0
当期純利益	24.4	11.0	13.5	2.5
《当期純利益率（％）》	《 3.4 》	《 1.7 》	《 2.0 》	—

※受注・受託高は長期運転維持管理業務の受託高を含む

◆Ⅱ 2013年度見通し
セグメント別受注・受託高（連結）

単位：億円
■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械



＜前年度との主要差異要因＞

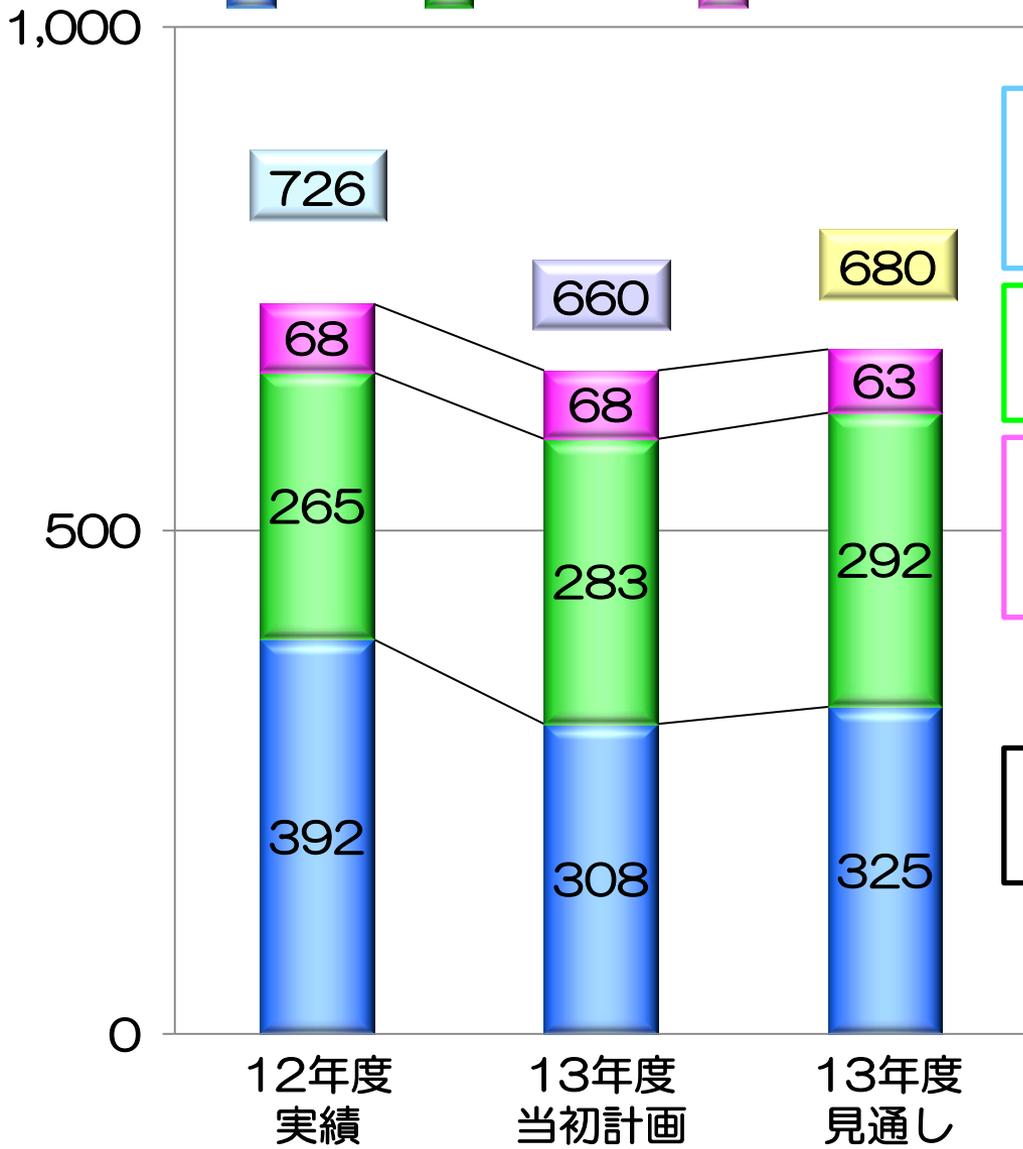
- 水処理 (Δ39)
 - ・前期に大型案件を受注した官需水処理分野の減少に加え、海外分野での発注時期ずれ等もあり減少
- 廃棄物処理 (Δ212)
 - ・大型案件を受注した前期に比べ減少
- 化学・食品機械 (Δ3)
 - ・民間設備投資落ち込み等により減少

＜当初計画との主要差異要因＞

- ・廃棄物処理のアフターサービス分野にて増加するものの、海外水処理分野での発注時期ずれ等があり微減

◆Ⅱ 2013年度見通し
セグメント別売上高（連結）

単位：億円
■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械



＜前年度との主要差異要因＞

- 水処理 (Δ67)
 - ・大型案件の工事完了が集中した前期に比べ減収
- 廃棄物処理 (+27)
 - ・既受注大型案件の工事進捗等により増収
- 化学・食品機械 (Δ5)
 - ・民間設備投資落ち込み等による受注量減少により減収

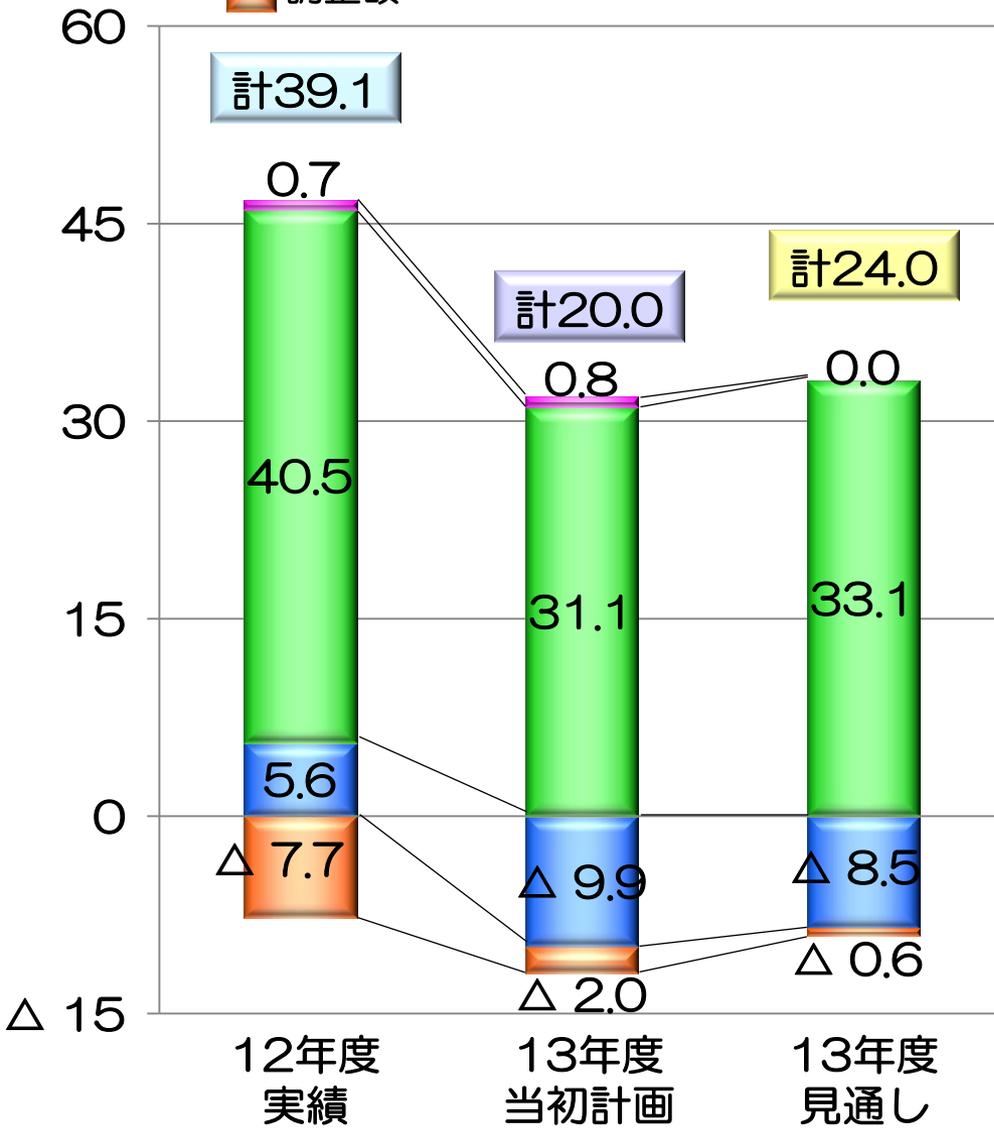
＜当初計画との主要差異要因＞

- ・水処理及び廃棄物処理のアフターサービス分野にて増収

◆Ⅱ 2013年度見通し
セグメント別経常利益（連結）

単位：億円

■ 水処理 ■ 廃棄物処理 ■ 化学・食品機械
■ 調整額



＜前年度との主要差異要因＞

- 水処理 (Δ14.1)
 - ・海外分野での赤字幅縮小はあったものの、減収及び案件構成の変化等により悪化
- 廃棄物処理 (Δ7.4)
 - ・案件構成の変化等により減益
- 化学・食品機械 (Δ0.7)
 - ・受注量減少に伴う減収影響等により減益
- 調整額 (+7.1)
 - ・投資有価証券売却益の計上、費用負担方法の見直し等による

＜当初計画との主要差異要因＞

- ・廃棄物処理の建設工事案件でのコストダウンにより増益
- ・水処理及び廃棄物処理のアフターサービス分野での増収により増益

Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況

■目指すべき企業像

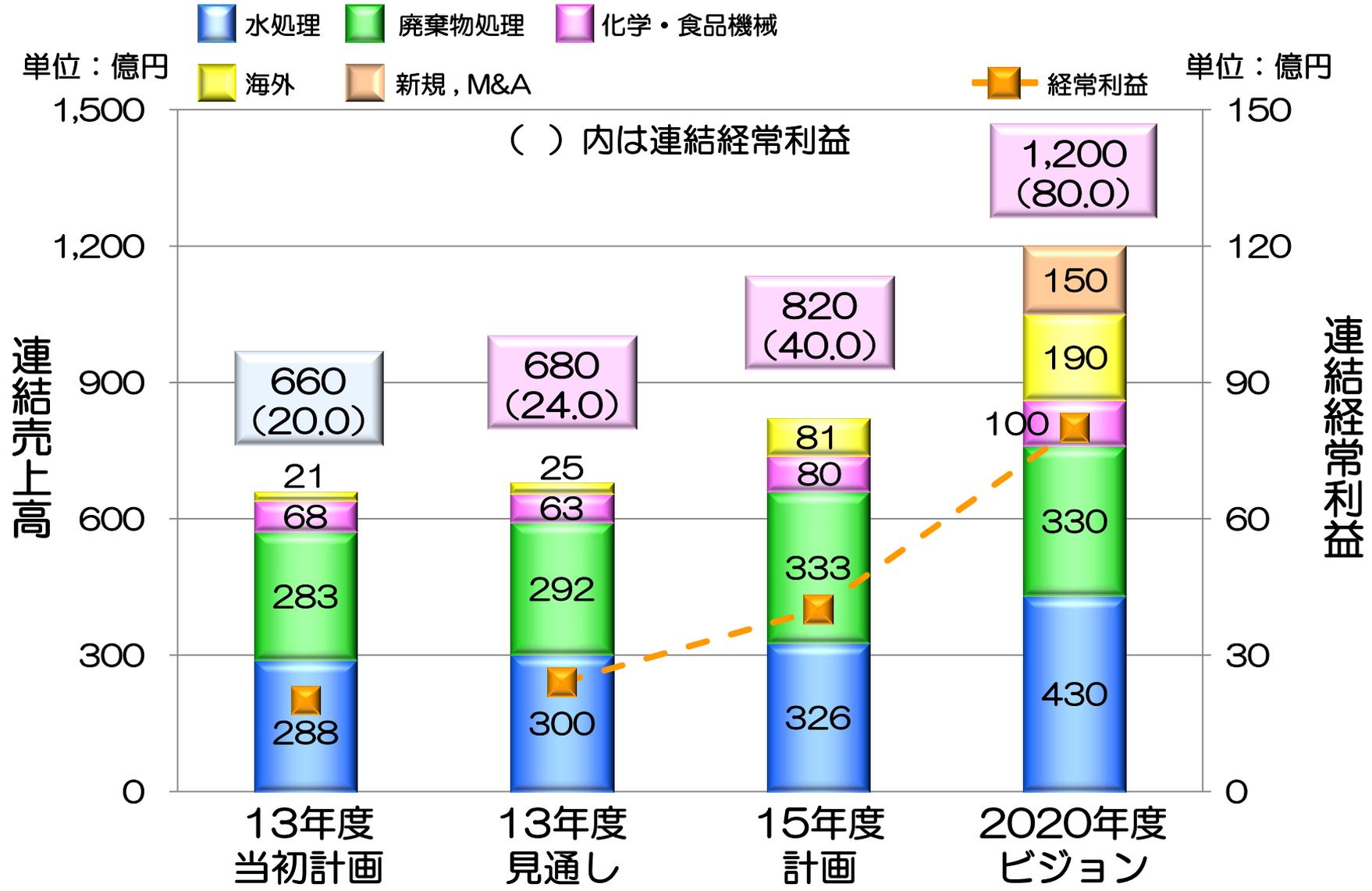
環境・エネルギー分野で、
特色あるプロセス・ハード/サービスを
提供する存在感のあるグローバル企業となる

■2020年度 数値目標

連結売上高 1,200億円

連結経常利益 80億円

◆Ⅲ 2013~15年度中期経営計画
売上高（連結）、経常利益（連結）



* 海外売上高は化学・食品機械分を除く

国内	共通	再生可能エネルギーの 拡大 放射能除染・廃棄物処理に関する 復興需要が本格化 震災復興本格化に伴い、 工事コストが上昇
	水処理	国内公共投資は 低水準で推移 官需ではDBO、PFI方式等が 引き続き増加 民間設備投資は先行き不透明なるも、 回復の期待感あり
	廃棄物処理	国内公共投資は 回復
	化学・食品機械	民間設備投資は先行き不透明なるも、 回復の期待感あり
海外	アジア等新興国	景気減速も、インフラ整備は 堅調 日系企業の生産拠点シフト及びリスク分散が 加速
	欧州	「EU再生可能エネルギー促進指令」の 採択 再生可能エネルギーへのインセンティブにより ガス化溶融炉の優位性が 継続（英国）

①業界でのレベル向上

＜体質改善、競争力強化＞

②海外における成長機会の追求

＜事業規模の拡大＞

③モノだけの価値から、サービスも含めた
価値による事業形成への転換

＜収益最大化・安定化＞

④新規メニュー、新規事業の創出

＜成長と発展＞

①業界でのレベル向上

＜体質改善、競争力強化＞

- 技術の差別化と徹底的なブラッシュアップ
 - ・コストダウンに向け、機器の準内作化/ユニット化推進
- OEMを含めた基幹ハードウェアの保有
 - ・次世代下水汚泥焼却システムの開発強化を推進
- 発電効率最大化による廃棄物処理ライフサイクルコストの低減

②海外における成長機会の追求

＜事業規模の拡大＞

ベトナム・東南アジア

- エンジニアリング拠点の拡充
 - ・ KESVのエンジニアリング拠点としての対応力向上
- 生産拠点の拡充
 - ・ グラスライニング製機器製造工場にて生産開始
- ビジネスモデルの構築
 - ・ 工業団地参画型ビジネスへの注力

欧州

- 英国でのガス化溶融炉案件受注に向けた活動強化

☆ベトナム

- 現地法人ハノイ支店を開設
 - ⇒北部地域に対する営業やサービス提供を展開
 - 南部のホーチミン本社とともにベトナム全域を市場として捉える
 - ⇒日系企業へのソリューション提案及び設備の設計・調達・施工
- ハイフォン市向け高度浄水処理設備を受注
 - ⇒ベトナム国内の新規案件の発掘
 - ⇒東南アジアへの展開

☆カンボジア

- 水処理設備を初受注
 - ⇒日系企業がカンボジアに商業ベースで浄水設備を納入する初めての案件
 - ⇒地方都市では上水普及率が約30%と低く水道の普及が急務

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
ベトナム生産拠点の拡充

- 東南アジア地域におけるガラスライニング製機器の将来的な需要増加に対応
- 当社国内工場におけるトータル生産コストの低減



2012年12月 現地工場の建設着工
2013年10月 竣工・操業開始

工場名 : KESV社 ロンドウック工場
所在地 : ロンドウック工業団地内
(ドンナイ省)
工場規模 : 敷地面積 10,000m²
建屋面積 3,000m²
生産品目 : グラスライニング製反応機、
貯槽、熱交換器 等

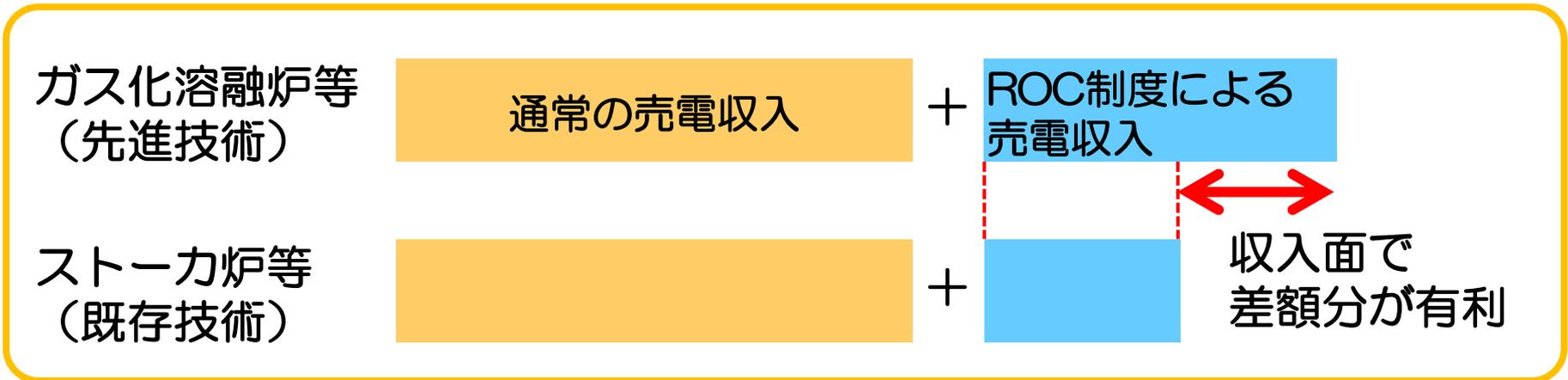
工場概要



ロンドウック工場（左）、事務所（右）

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
英国でのガス化溶融炉案件

- 英国での再生可能エネルギー促進政策
- ROC（Renewable Obligation Certificate）制度を背景に英国にてストーカ炉よりガス化溶融炉が優遇



☆ROC制度の後継としてEMR（Electricity Market Reform）制度も検討され始め、ガス化溶融炉が優遇される市場が中長期的に見込める

☆欧州市場のマーケティングを継続、英国でのガス化溶融炉1号案件の受注を目指す

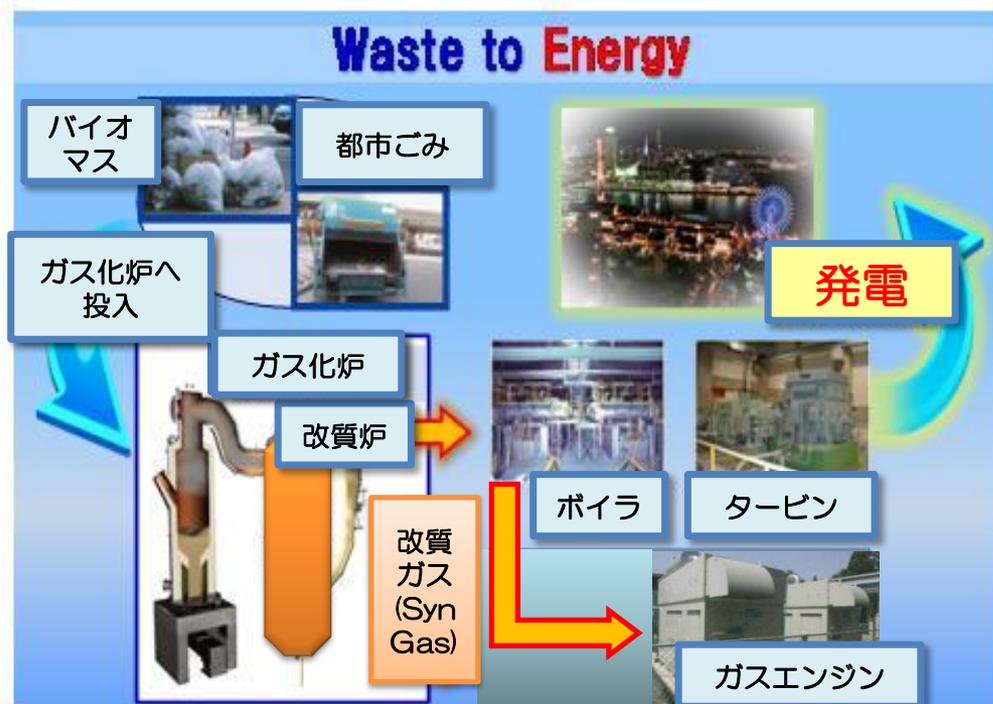
◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
高効率廃棄物発電 (Waste to Energy)

- ▶ 当社の「ガス化技術」を応用し、発生ガスを改質後、発電に使用
⇒ 総合エネルギー回収効率50%を目指す

○期待効果

- ・ 欧州での次世代発電プロセスとしての活用

高効率廃棄物発電実証設備 (フランス)
ガス化炉 + 改質炉



③モノだけの価値から、サービスも含めた 価値による事業形成への転換

＜収益最大化・安定化＞

- DBO案件、長期包括委託案件への対応強化
 - ・ 長期包括委託案件を継続して受注
- 操業データの設計へのフィードバック
 - ・ 管理システムの確立に向け、データの集約/一元管理化を推進
- 定期的なコストローリングによるリスク最小化
- 木質バイオマス発電事業への参画検討
 - ・ 事業スキームの構築に向け提案対応継続中

④新規メニュー、新規事業の創出 ＜成長と発展＞

- 放射能除染・廃棄物処理関連事業
- 微量PCBオンサイト洗浄処理の早期事業化
- バイオマス利活用
 - ・ バイオマス発電
 - ・ バイオ天然ガス化技術
- 微細藻類生産技術の確立
- 生物応答を用いた排水管理手法（WET手法）の取り組み

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
放射能除染・廃棄物処理に関する取り組み

- 長期保管された放射性物質含有下水汚泥の焼却実証に係る調査業務
- 環境省より受託し、神戸製鋼グループ全体で連携を図りながら積極的に推進

2013年8月 竣工

処理対象物：下水汚泥等

処理方式：流動床式焼却炉、90トン/日

実施場所：福島県阿武隈川上流流域下水道
県中浄化センター

特長：流動床式焼却炉は全国の下水
処理場やごみ焼却施設に広く導入、
安定的に処理、減量化可能

排ガス中に含まれる放射性物質を
含む焼却灰は、バグフィルタで
確実に捕集



汚泥焼却炉

◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
放射能除染・廃棄物処理に関する取り組み

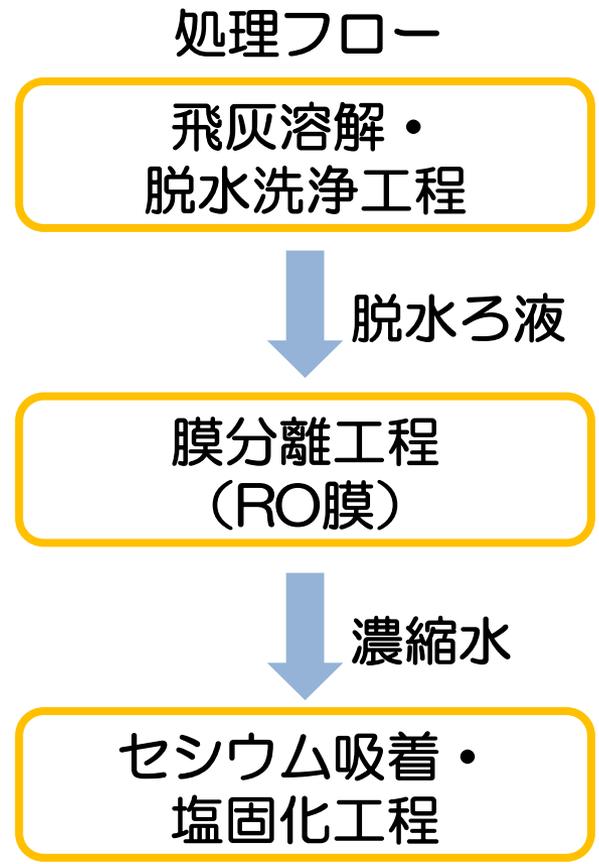
- 一般廃棄物焼却設備の飛灰除染一貫システムを開発
- 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センターから委託を受けた福岡大学と共同研究

目的： 飛灰洗浄によりセシウム含有濃度と溶出性の大幅な低減

洗浄水中のセシウムを分離・濃縮・除去技術を確立する

処理対象物： 一般廃棄物の焼却灰

特長： 飛灰に含まれる放射性セシウムを90%以上除去可能



◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
微細藻類生産技術の確立

- バイオマス生産性に優れ、油脂含有率の高い微細藻類の培養に成功
- 筑波大学との共同研究（2012年11月～）

微細藻類とは

- 石油代替となる油脂を生産する
- 食料と競合しない
- 菜種等と比較して10倍以上の油脂生産能力を保有
⇒ 国内外で活発な研究が行われている

現在の活動内容

- 高付加価値等、培養条件の最適化を目指し、培養実験を継続中
- 複数のパートナー候補と協議中
⇒ 2018年度に向け実用化を目指す

微細藻類（EOD-1）



50μm

写真提供：筑波大学
渡邊信・彼谷邦光研究室

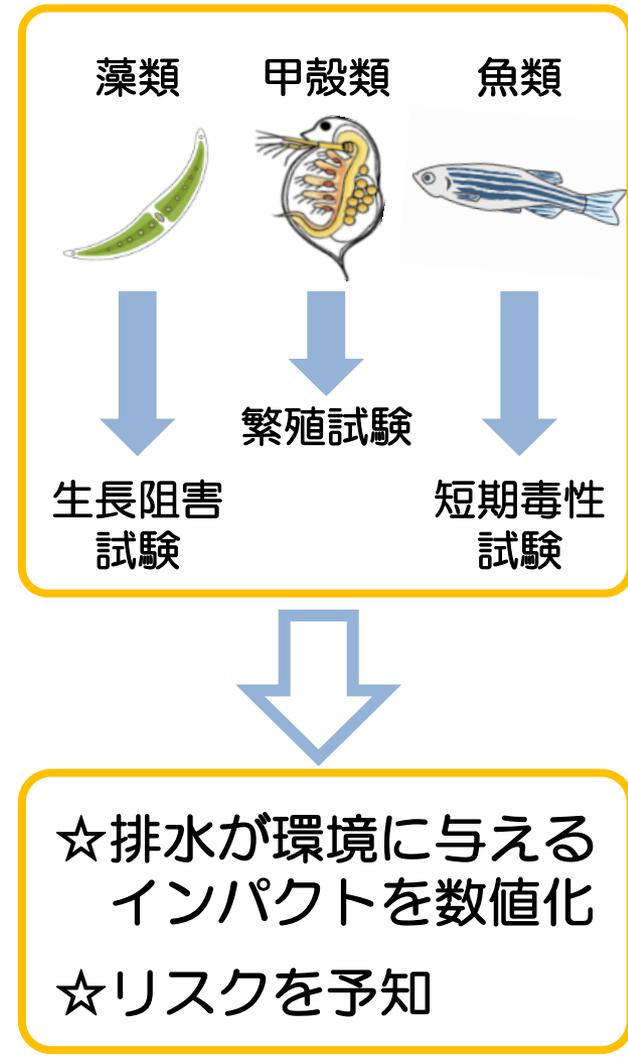
◆Ⅲ 2013～15年度中期経営計画進捗状況
生物応答を用いた排水管理手法（WET法）

➤生物の繁殖力で排水の毒性を評価する方法

- 海外では複数の国で排水の毒性評価に使用
⇒国内では環境省において法規制に向けた検討を開始
- 事業所の自主管理として排水の環境影響の数値化が可能

今後の取り組み

- 国内の法規制動向に関する情報収集
- 試験体制（試験のための生物飼育/培養環境整備）を確立
- 実排水を対象とした試験データ及び毒性評価の診断実績の蓄積
⇒排水の毒性評価、さらに毒性改善等の維持管理に係わる提案及び改善効果の診断を実施



◆将来見通しに関する注意事項

本資料の中には、当社の将来への予測に関する内容が含まれています。これらは、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化による変動可能性など様々な要因によって、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なってしまいう可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、改訂する義務を負うものではありません。